

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成20年度第3四半期～
(平成20年10月～12月末)

平成21年2月
中小企業庁
経営支援課

平成20年度第3四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1 協議会での相談企業に対する対応状況について

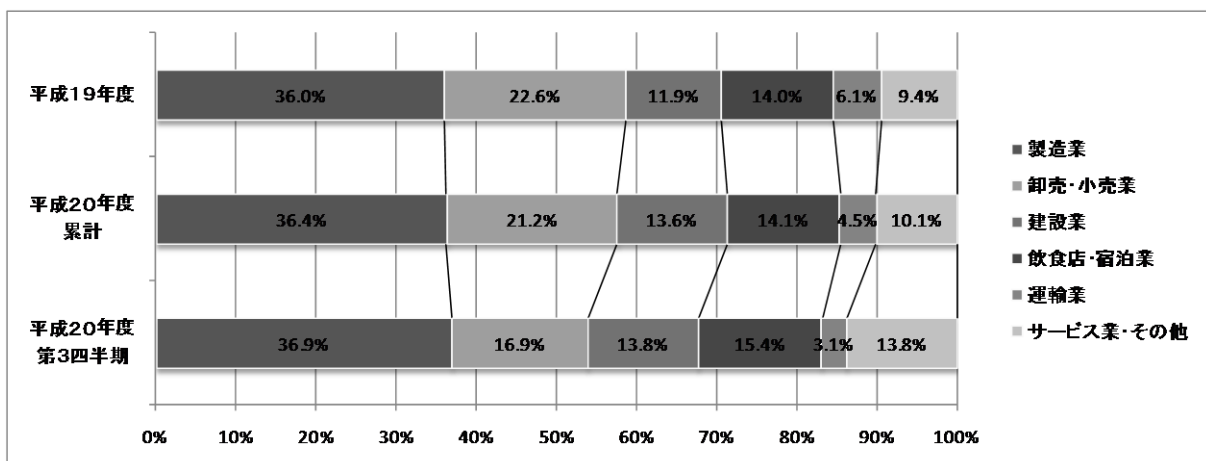
- 平成20年度第3四半期に協議会に相談に訪れた企業は785社でした。
これは、前年同期に比べ、およそ25%増となっており、平成20年度における累計は2,352社となりました。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業、建設業の順で割合が高くなっています。
この3つの業種が相談企業の上位を占める傾向に変わりはありません。

2 再生計画の策定支援について

- 平成20年度第3四半期に再生計画の策定を完了した案件は65社でした。
- 一方、第3四半期末において再生支援協議会で再生計画策定を支援中の案件は490社です。これを今年度当初の358社と比較すると37%の増となっています。昨今の景況の悪化を受けて、計画策定を完了するための債権者・債務者間の合意形成が困難となっていることが背景となっているものと考えられます。

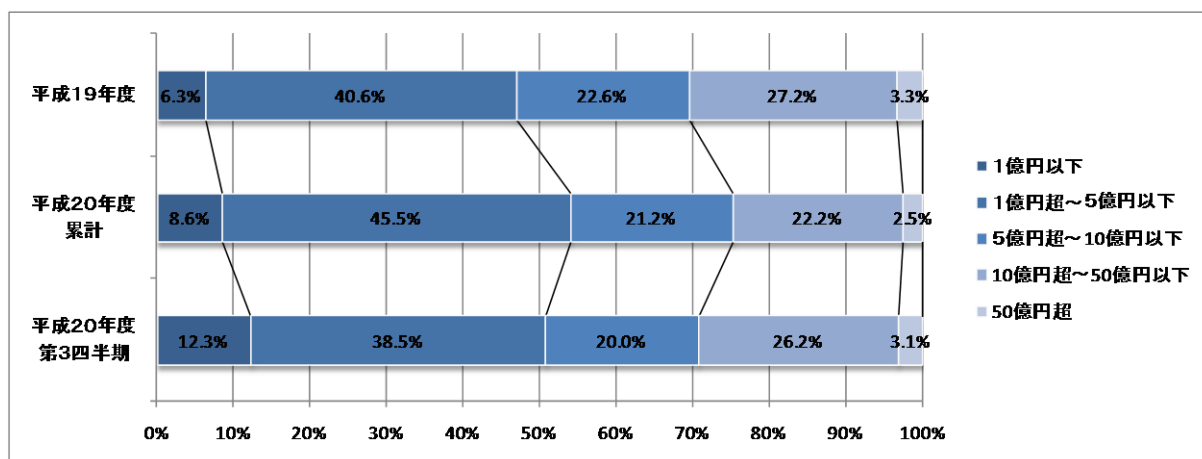
	平成20年3月末	平成20年6月末	平成20年9月末	平成20年12月末
策定支援中の企業数	358社	391社	420社	490社

- 業種別では、製造業、卸売・小売業、飲食業・宿泊業、建設業の順で割合が高くなっています。
これを、過去2年間のデータと比較してみると、製造業、建設業、飲食店・宿泊業の割合が増加し、卸売・小売業の割合が相対的に減少しています。これは、製造業等は卸売・小売業に比べて昨年前半の原油・原材料高の直接的影響が、より大きかったものと考えられます。



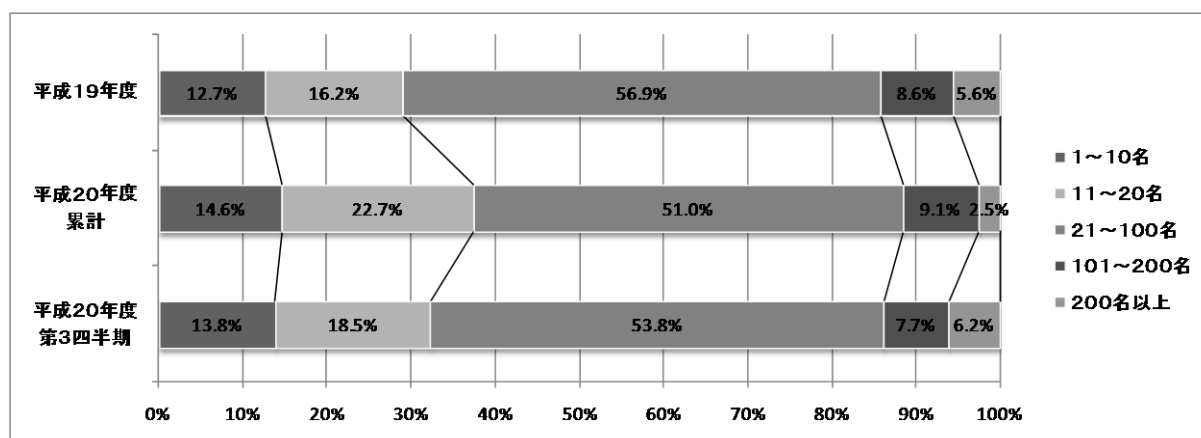
- 企業規模の観点から、まず売上高では、売上高5億円以下の企業が全体の半数を占めています。

平成19年度と比べると、売上高5億円以下の企業の割合は、今期及び平成20年度第3四半期までの累計ともに増えています。



- また、従業員数では、10名以下が13.8%、11～20名が18.5%となっています。

平成19年度と比べると、20名以下の企業の割合は、今期及び平成20年度第3四半期までの累計ともに増えています。



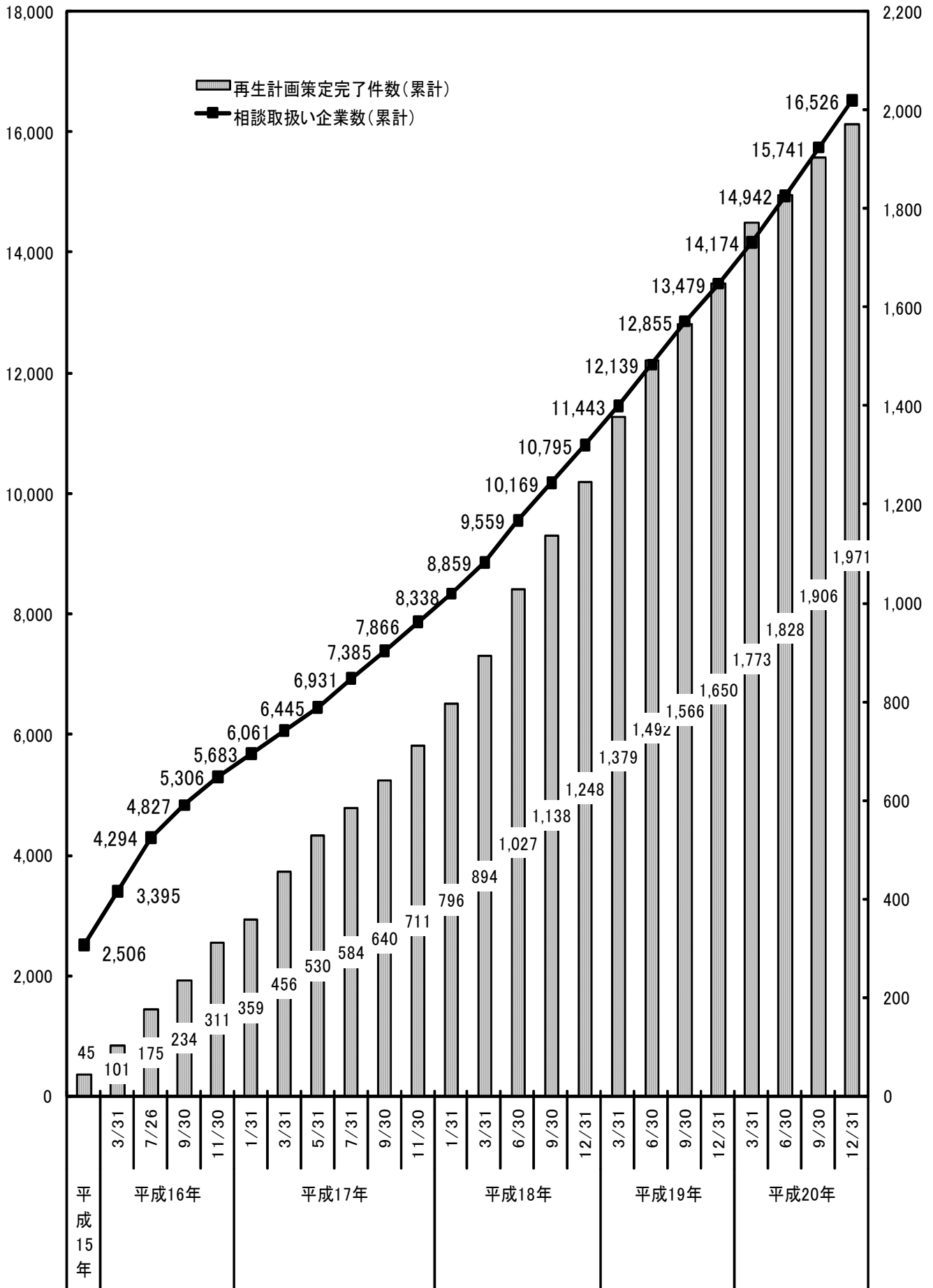
- 金融支援の手法では、金融機関から債権放棄を受ける案件が全体の2割を占めています。

特に、再生計画の策定に当たり、金融機関と事前に合意の上、将来性のある事業を事業譲渡又は会社分割を用いて新会社に承継し、旧会社は特別清算方式を用いて実質的に債権放棄を受ける方式（以下「第二会社方式」といいます。）が、債権放棄案件の約7割を占めています。このことから、再生支援協議会の主要な再生手法として、私的整理による債権の直接放棄に代わり、この第二会社方式が定着してきているものと考えられます。

1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移

相談企業数

再生計画策定件数



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成20年度第3四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成20年度 第3四半期	
北海道	札幌商工会議所	401	24	2
青森県	(財)21あおり産業総合支援センター	315	16	7
岩手県	盛岡商工会議所	277	16	4
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	500	18	7
秋田県	秋田商工会議所	162	9	4
山形県	(財)山形県企業振興公社	176	9	0
福島県	(財)福島県産業振興センター	261	10	0
茨城県	水戸商工会議所	445	13	4
栃木県	宇都宮商工会議所	449	16	5
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	301	18	0
埼玉県	さいたま商工会議所	485	20	7
千葉県	千葉商工会議所	435	24	10
東京都	東京商工会議所	992	81	19
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	361	23	9
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	297	14	7
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	220	7	0
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	399	19	5
静岡県	静岡商工会議所	458	16	0
愛知県	名古屋商工会議所	414	17	1
岐阜県	岐阜商工会議所	278	7	1
三重県	(財)三重県産業支援センター	241	7	0
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	216	9	4
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	246	11	1
福井県	福井商工会議所	318	30	2
滋賀県	大津商工会議所	223	13	7
京都府	京都商工会議所	280	15	5
奈良県	奈良商工会議所	235	4	0
大阪府	大阪商工会議所	727	54	2
兵庫県	神戸商工会議所	420	20	5
和歌山県	和歌山商工会議所	172	3	1
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	169	11	1
島根県	松江商工会議所	210	3	1
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	895	27	9
広島県	広島商工会議所	322	12	17
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	288	10	3
徳島県	徳島商工会議所	208	10	4
香川県	高松商工会議所	331	12	2
愛媛県	松山商工会議所	234	9	1
高知県	高知商工会議所	179	6	1
福岡県	福岡商工会議所	506	32	4
佐賀県	佐賀商工会議所	333	28	0
長崎県	長崎商工会議所	377	17	2
熊本県	熊本商工会議所	417	8	2
大分県	大分県商工会連合会	284	16	0
宮崎県	宮崎商工会議所	243	11	0
鹿児島県	鹿児島商工会議所	352	18	4
沖縄県	那覇商工会議所	474	12	1
	合計	16,526	785	171

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

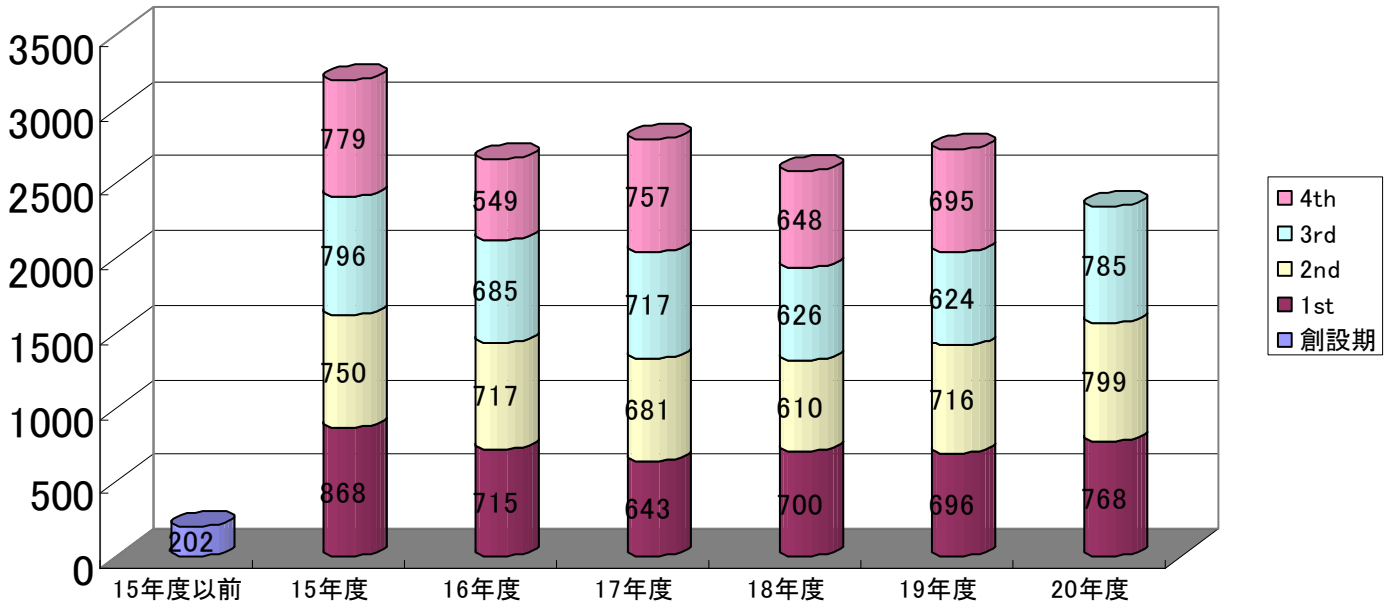
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成20年度 第3四半期 計画策定 事前調査中	平成20年度 第3四半期 計画策定 支援中
			うち平成20年度 第3四半期		
北海道	札幌商工会議所	66	1	1	12
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	26	2	4	18
岩手県	盛岡商工会議所	23	3	1	7
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	21	0	0	4
秋田県	秋田商工会議所	24	1	2	6
山形県	(財)山形県企業振興公社	24	0	5	5
福島県	(財)福島県産業振興センター	25	0	4	9
茨城県	水戸商工会議所	59	1	1	4
栃木県	宇都宮商工会議所	104	2	0	28
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	21	0	0	7
埼玉県	さいたま商工会議所	61	0	2	12
千葉県	千葉商工会議所	47	0	0	9
東京都	東京商工会議所	85	1	8	27
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	41	0	2	15
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	36	0	2	6
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	24	1	0	3
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	16	1	1	4
静岡県	静岡商工会議所	72	5	0	10
愛知県	名古屋商工会議所	46	0	3	11
岐阜県	岐阜商工会議所	33	1	1	15
三重県	(財)三重県産業支援センター	29	0	0	11
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	23	0	3	8
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	59	1	6	35
福井県	福井商工会議所	42	2	0	0
滋賀県	大津商工会議所	28	0	0	10
京都府	京都商工会議所	67	4	1	11
奈良県	奈良商工会議所	22	1	0	2
大阪府	大阪商工会議所	45	2	2	19
兵庫県	神戸商工会議所	41	1	0	13
和歌山県	和歌山商工会議所	20	1	1	6
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	26	1	0	9
島根県	松江商工会議所	35	1	1	9
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	88	3	1	12
広島県	広島商工会議所	48	0	2	16
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	69	4	2	11
徳島県	徳島商工会議所	46	2	0	11
香川県	高松商工会議所	42	2	0	16
愛媛県	松山商工会議所	60	3	2	10
高知県	高知商工会議所	45	0	1	15
福岡県	福岡商工会議所	44	3	0	9
佐賀県	佐賀商工会議所	33	5	1	6
長崎県	長崎商工会議所	44	2	1	9
熊本県	熊本商工会議所	42	2	0	5
大分県	大分県商工会連合会	20	0	1	6
宮崎県	宮崎商工会議所	25	0	1	6
鹿児島県	鹿児島商工会議所	40	5	0	7
沖縄県	那覇商工会議所	34	1	6	6
	合 計	1,971	65	69	490

※「計画策定事前調査中」とは、再生計画策定支援を行うことが適当であるか判断する場合や、再生計画策定支援に移行する前に、外部専門家による事業面での問題分析・支援を行うことをいう。

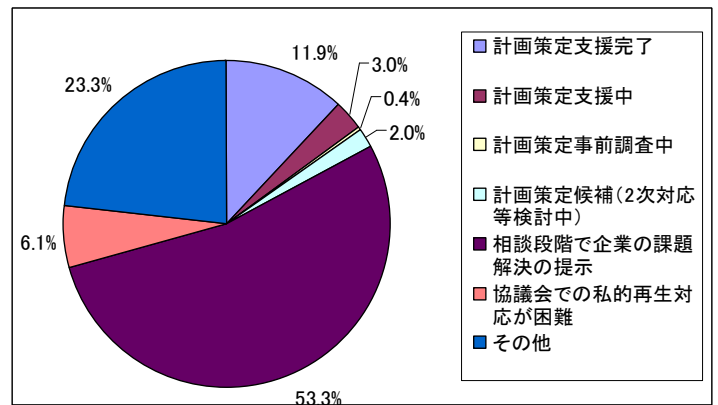
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件の年度別推移



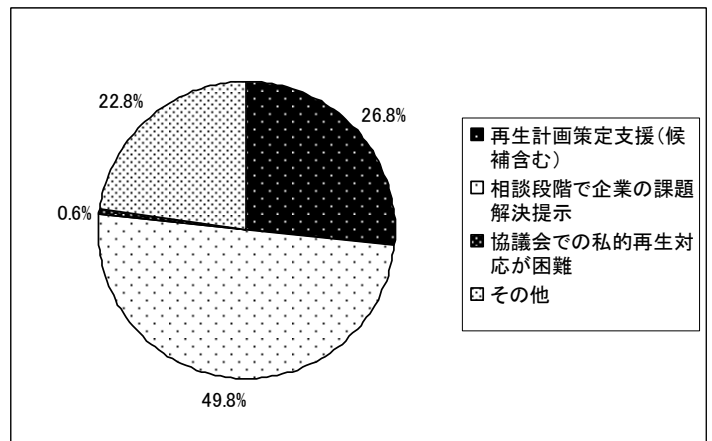
(2) 企業相談数（社）に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	1,971	11.9%
計画策定支援中	490	3.0%
計画策定事前調査中	69	0.4%
計画策定候補(2次対応等検討中)	331	2.0%
相談段階で企業の課題解決の提示	8,805	53.3%
協議会での私的再生対応が困難	1,012	6.1%
その他	3,848	23.3%
計	16,526	100.0%



(3) 20年度第3四半期企業相談数(785社)に対する対応状況

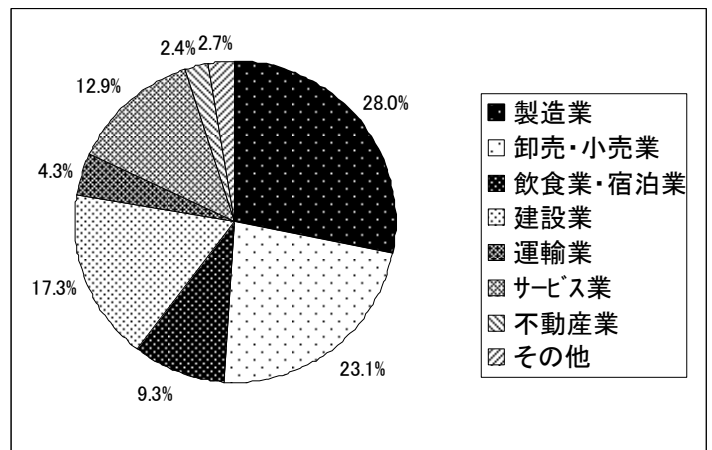
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	210	26.8%
相談段階で企業の課題解決提示	391	49.8%
協議会での私的再生対応が困難	5	0.6%
その他	179	22.8%
計	785	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	4,630	28.0%	212	27.0%
卸売・小売業	3,815	23.1%	172	21.9%
飲食業・宿泊業	1,543	9.3%	65	8.3%
建設業	2,853	17.3%	126	16.1%
運輸業	706	4.3%	45	5.7%
サービス業	2,137	12.9%	112	14.3%
不動産業	397	2.4%	22	2.8%
医療・福祉	161	1.0%	11	1.4%
情報通信業	135	0.8%	15	1.9%
鉱業	27	0.2%	0	0.0%
教育、学習支援業	90	0.5%	2	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.2%	3	0.4%
合計	16,526	100.0%	785	100.0%

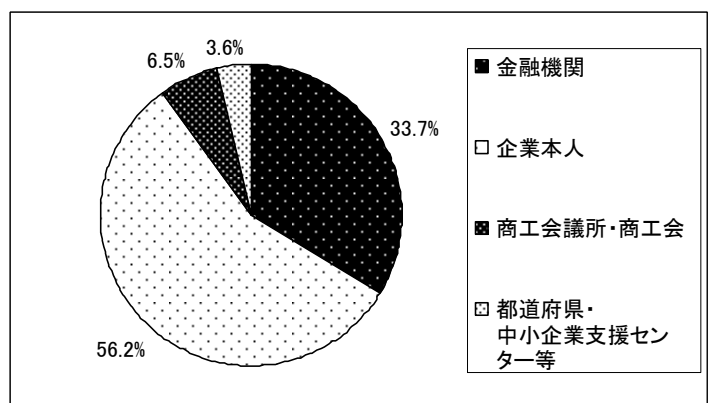
<業種別割合(累積)>



(5) 相談経路

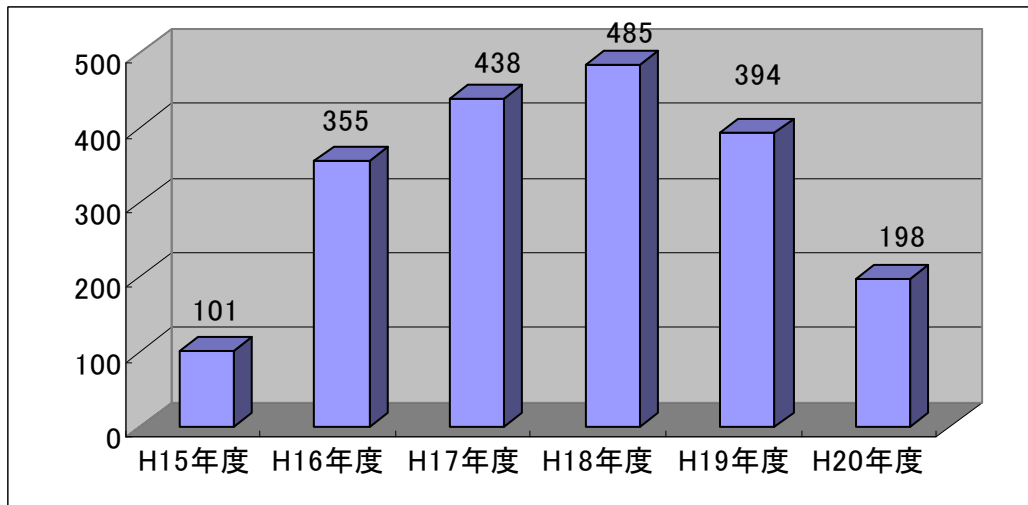
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	5,573	33.7%	228	29.0%
企業本人	9,284	56.2%	445	56.7%
商工会議所・商工会	1,075	6.5%	51	6.5%
都道府県・中小企業支援センター	594	3.6%	61	7.8%
合計	16,526	100.0%	785	100.0%

<経路別相談割合(累積)>



5. 再生計画策定完了案件 1,971 社（今回公表分 65 社含む）の特徴

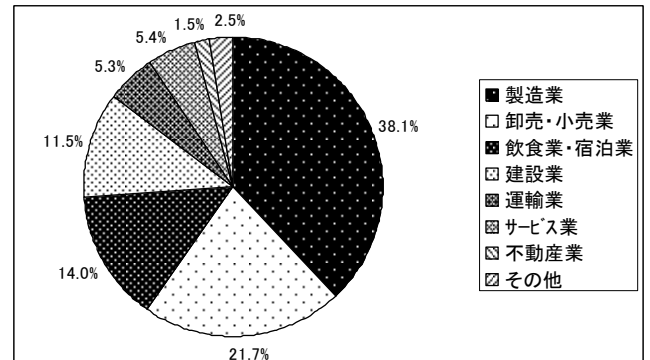
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	751	38.1%	24	36.9%
卸売・小売業	428	21.7%	11	16.9%
飲食業・宿泊業	275	14.0%	10	15.4%
建設業	227	11.5%	9	13.8%
運輸業	104	5.3%	2	3.1%
サービス業	106	5.4%	8	12.3%
不動産業	30	1.5%	1	1.5%
医療・福祉	15	0.8%	0	0.0%
情報通信業	10	0.5%	0	0.0%
鉱業	9	0.5%	0	0.0%
教育、学習支援業	13	0.7%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.2%	0	0.0%
合計	1,971	100.0%	65	100.0%

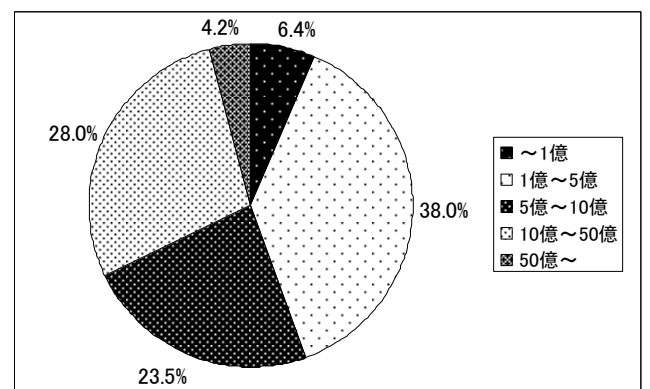
<業種別割合（累積）>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	126	6.4%	8	12.3%
1億円超～5億円以下	748	38.0%	25	38.5%
5億円超～10億円以下	463	23.5%	13	20.0%
10億円超～50億円以下	551	28.0%	17	26.2%
50億円超	83	4.2%	2	3.1%
合計	1,971	100.0%	65	100.0%

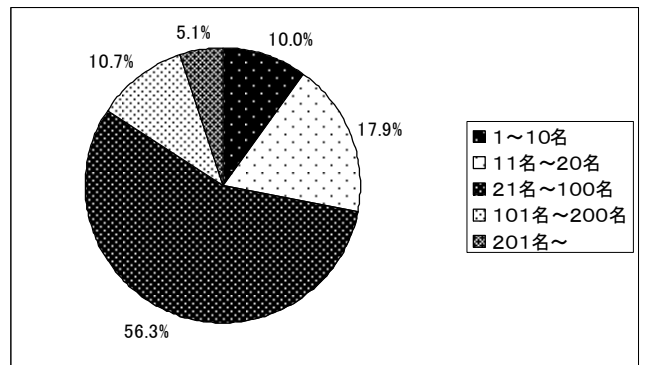
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	198	10.0%	9	13.8%
11名～20名	353	17.9%	12	18.5%
21名～100名	1110	56.3%	35	53.8%
101名～200名	210	10.7%	5	7.7%
201名以上	100	5.1%	4	6.2%
合計	1,971	100.0%	65	100.0%

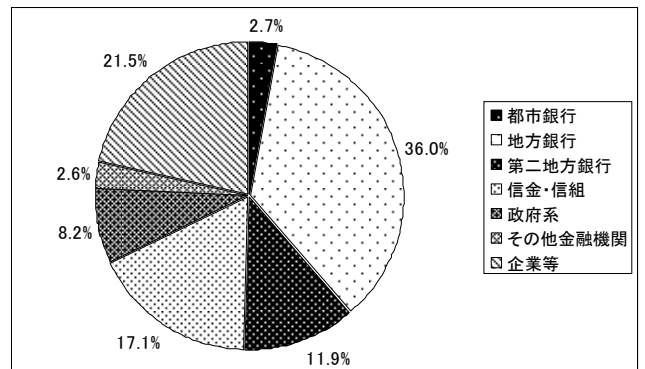
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	1,547	78.5%	45	69.2%
都市銀行	53	2.7%		0.0%
地方銀行	710	36.0%	18	27.7%
第二地方銀行	234	11.9%	10	15.4%
信金・信組	338	17.1%	9	13.8%
政府系	161	8.2%	6	9.2%
その他金融機関	51	2.6%	2	3.1%
企業等	424	21.5%	20	30.8%
合計	1,971	100.0%	65	100.0%

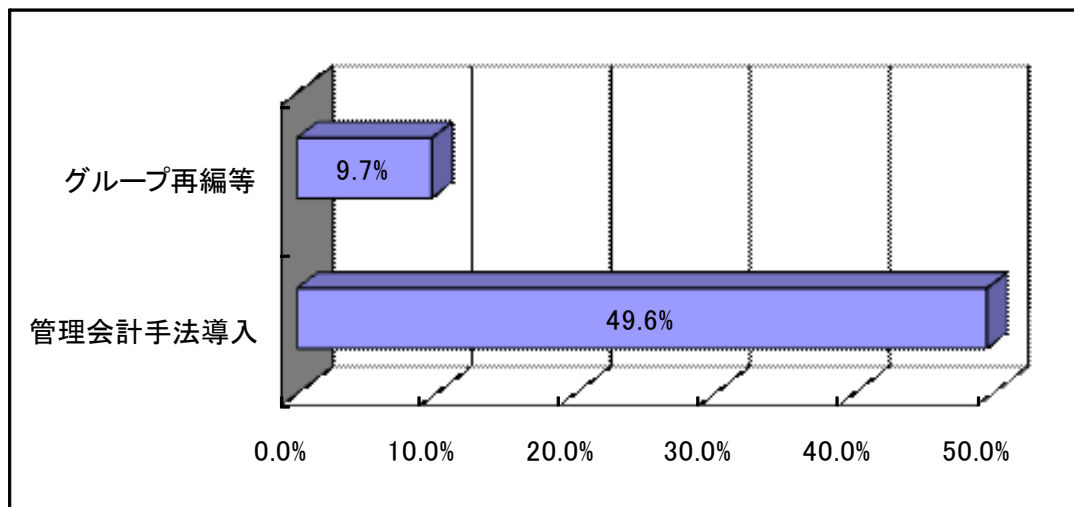
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

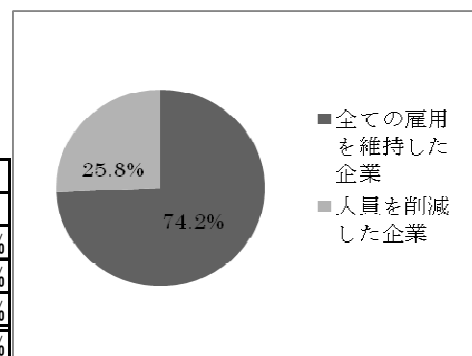
取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	977	49.6%	31	47.7%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	191	9.7%	14	21.5%
完了案件総数	1,971		65	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で 122,718 人（今回公表分で 4,114 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業 (うち新規に雇用した企業)	1,463	74.2%	47	72.3%
人員を削減した企業	508	25.8%	18	27.7%
完了案件総数	1,971	100.0%	65	100.0%

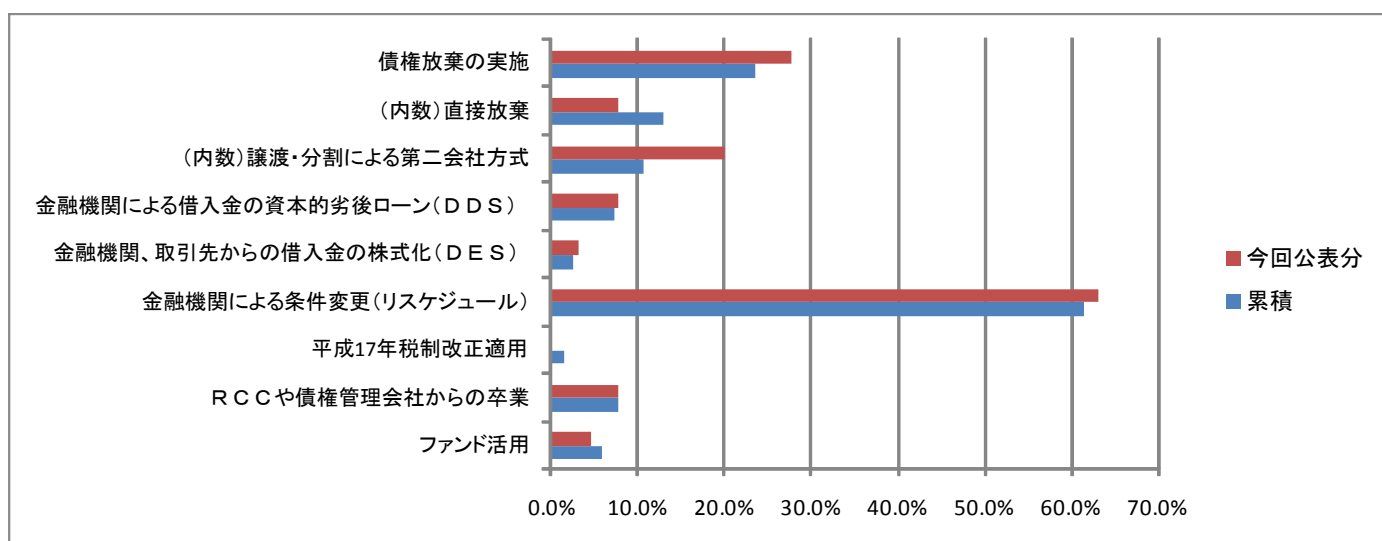


(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	465	23.6%	18	27.7%
・直接放棄	254	12.9%	5	7.7%
・譲渡・分割による第二会社方式	211	10.7%	13	20.0%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	50	2.5%	2	3.1%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	144	7.3%	5	7.7%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	1,213	61.5%	41	63.1%
平成17年税制改正適用	28	1.4%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	150	7.6%	5	7.7%
ファンド活用	116	5.9%	3	4.6%
完了案件総数	1,971		65	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

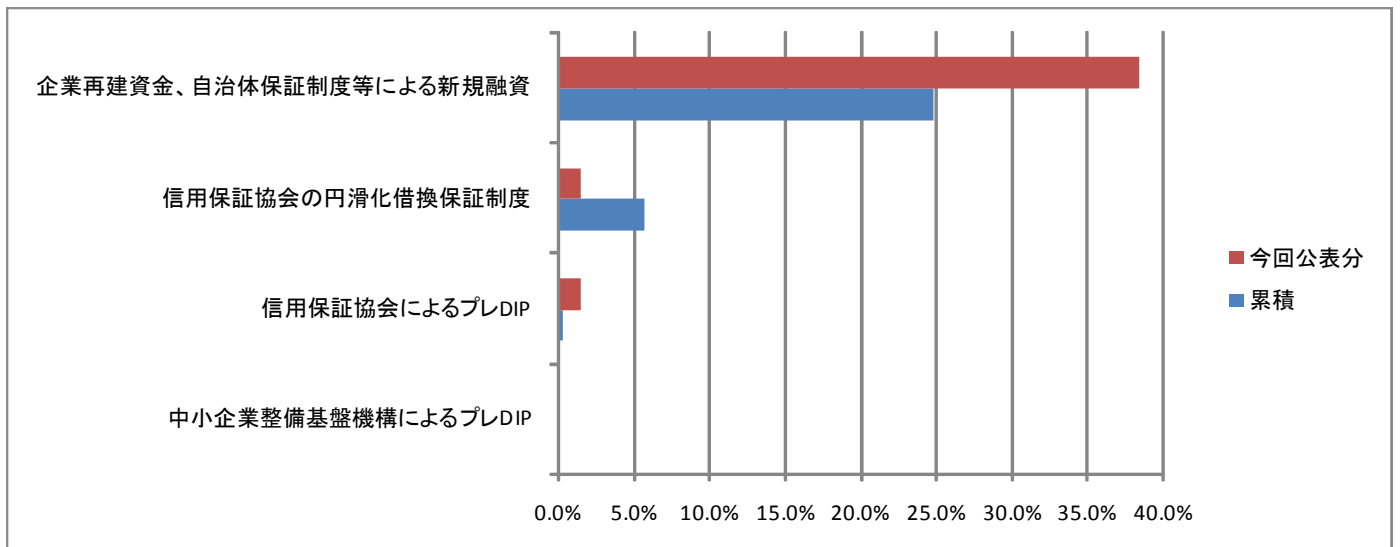
〈金融手法別割合（累積・今回公表分）〉



(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	491	24.9%	25	38.5%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	113	5.7%	1	1.5%
信用保証協会によるプレDIP	8	0.4%	1	1.5%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.1%	0	0.0%
※完了案件総数	1,971	100.0%	65	100.0%

〈政策的支援措置別割合（累積・今回公表分）〉



中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、中小企業診断士等の外部専門家、関係金融機関等により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

再生計画策定完了案件の概要

○平成20年度第3四半期（平成20年10月～12月）に再生計画策定支援を完了した案件の概要を一覧にしています。

○平成20年度第3四半期（平成20年10月～12月）に再生計画策定支援を完了した案件は、65件でした。

○このうち、実施要領に示す抜本的な内容を伴う再生計画としての基準（※）を満たす案件は、41件ありました。これらの案件では、事業面での取組に加え、金融面において、主に直接放棄や第二会社方式等の抜本的な手法を用いた再生計画となっています。（概要1）

○また、上記以外の案件は、24件ありました。これらは、事業面での取組みとともに、金融面において、主にリスケジュール等の手法を用いた再生計画が大半です。（概要2）

※ 「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準
・当要領「 6. 再生計画策定支援（第二次対応） （5）再生計画案の内容 」では、再生計画策定支援（二次支援）について下記のとおり数値基準を定めています。

- ①実質的に債務超過である場合は、3～5年以内を目処に、実質的な債務超過を解消する。
- ②経常利益が赤字である場合は、概ね3年以内を目処に、黒字に転換する。
- ③再生計画の終了年度（原則として実質的な債務超過を解消する年度）における有利子負債の対キャッシュフロー比率が概ね10倍以下。

（注）企業の業種特性や固有の事情等に応じた合理的な理由がある場合には、これを排除するものではない。

番号	企業概要				事業面での対応													金融面での対応													計画目標															
					企業の取組						経営者等の取組							金融支援方法			トピック			中小企業再生ファンドの活用			新規融資で活用された制度			実質債務超過解消		有利子負債のCF倍率		経営黒字化への転換												
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他	リスケ	DDS	DES	実質放棄		スポンサー付	17年 税制	債権 売却	RCC、 サービサ 卒業	債権買取	株式買取	増資	融資	保証協会 保証付き	円滑化借 換保証制 度	自治体 制度融資	企業再 建資金 制度	プレDIP	実質債務超過解消		有利子負債のCF倍率		経営黒字化への転換				
																							譲渡・分割 +清算	直接放棄														計画年度	計画年度	計画年度	計画年度	倍	計画年度			
1907	卸売・小売業	12	473	17				○	○					○						○																			4	5	8	2				
1908	卸売・小売業	25	5,955	59				○							○	退任	減資						○		○														1	7	10	2				
1909	建設業	99	6,697	304	○		○	○												○	○																		3	5	8	1				
1910	卸売・小売業	99	2,751	51		○		○							○	退任	清算	○						○		○														1	3	3	2			
1911	工作機械用部品加工業	16	245	20	○					○			○	○			減資	○						○																1	2	6	1			
1912	酒類製造業	50	506	32				○		○	○		○	○	退任	譲渡	○						○	○																5	5	4	2			
1913	飲食業	10	657	102						○			○	○	退任	譲渡	○									○															1	7	9	1		
1914	飲食業	3	93	11									○	○											○	○														3	1	10	5			
1915	飲食業	50	1,887	352			○	○		○										○																					-	5	6	1		
1916	染色業	1000	3,150	176	○		○	○				○		○	退任	減資	○				○	○																		5	5	9	2			
1917	製造業	3	67	18				○		○	○		○		退任		○									○															2	5	8	1		
1918	サービス業	3	69	10	○					○					退任	譲渡	○							○																	2	2	10	1		
1919	宿泊業	21	635	70		○		○		○		○		○	退任	清算	○											○	○													1	5	5	1	
1920	製造業	60	177	11				○		○	○		○				○																									5	5	7	2	
1921	建設業	43	1,278	23				○		○					退任	清算	○											○														1	4	8	1	
1922	宿泊業	10	527	35									○	○	退任	清算		○						○																		1	3	10	3	
1923	飲食業	30	329	43				○		○				○			○																									7	7	9	1	
1924	製造業	40	740	26	○								○				清算	○																								-	5	3	-	
1925	卸売・小売業	16	1,971	48	○		○	○		○							○																										1	5	10	1
1926	製造業	18	990	93	○															○	○																					-	4	4	1	
1927	建設業	31	146	15	○				○	○				○		減資	○										○															4	4	4	1	
1928	印刷・出版	25	707	54	○																																					5	4	9	1	
1929	製造業	10	345	22										○						○	○																						8	3	6	1
1930	製造業	13	1,031	211						○			○		退任																												-	-	-	-
1931	運輸業	183	4,307	546				○	○						○	退任																											5	5	8	1
1932	製造業	13	170	33	○			○																																			5	5	3	1

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応														計画目標								
					企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法				トピック				中小企業再生ファンドの活用						新規融資で活用された制度			実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経営黒字化への転換		
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他	リスケ	DDS	DES	実質放棄		スポンサー付	17年 税制	債権 売却	RCC、 サービス 卒業	債権買取	株式買取	増資	融資	保証協会 保証付き	円簿化借 換保証制 度	自治体 制度融資		企業再 建資金 制度	ブレDIP		計画年度	計画年度
																							譲渡・分割 +清算	直接放棄												計画年度			計画年度		
1933	宿泊業	99	359	55	○	○		○		○						減資	○		○																			1	5	10	2
1934	製造業	13	168	13	○														○																		5	2	2	1	
1935	製造業	10	79	8	○										○				○																		3	5	3	2	
1936	製造業	50	1,458	108			○	○		○			○	○	○	減資	○									○		○										6	5	5	5
1937	製造業	43	509	53					○						○	無償譲渡		○	○	○																	5	5	8	1	
1938	製造業	10	269	18	○	○				○							○		○																			-	5	6	1
1939	製造業	60	918	65	○				○						○	退任			○																		4	5	10	1	
1940	建設業	15	415	10	○				○	○				○	○	退任		○	○																		5	5	9	2	
1941	サービス業	52	251	68					○							退任	清算																				1	-	-	1	
1942	建設業	20	1,513	80				○							○	退任			○																		8	5	12	-	
1943	卸売・小売業	50	3,400	107	○		○								○	減資			○																		-	5	11	-	
1944	製造業	10	397	70											○	退任	減資	○									○										1	5	4	1	
1945	製造業	60	428	22			○								○				○																		5	5	9	3	
1946	製造業	40	1,508	158	○									○	○				○																		3	5	10	1	
1947	飲食業	10	271	61	○										○				○																		1	1	7	1	

再生計画策定完了案件の概要 2

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標				
					企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資で活用された制度	実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換	
	業種	資本金(百万円)	売上高(百万円)	従業員(人)	管理会計手法導入	外部人材登用	グループ企業再編	資産売却	増資	その他	資産売却	増資	新規貸付	債権放棄	役員報酬削減	経営責任	株主責任	私財提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度
1948	製造業	12	639	63	○			○	○						○	退任		○		リスク		9	5	4	1
1949	サービス業	20	523	23	○		○							○	○	退任				リスク	自治体制度融資	7	7	10	6
1950	卸売・小売業	20	4,811	72	○									○					実質放棄	自治体制度融資	4	7	11	4	
1951	卸売・小売業	23	248	20	○					○			○	○	退任	譲渡	○		リスク		8	5	8	2	
1952	サービス業	30	321	48				○		○					○		○		無し	企業再建資金制度	6	5	10	1	
1953	宿泊業	50	976	80									○	○					リスク		6	5	13	2	
1954	卸売・小売業	20	192	5				○		○					○		○		実質放棄		4	5	18	0	
1955	宿泊業	10	94	14						○			○	○			○		リスク	自治体制度融資	5	5	14	5	
1956	建設業	10	116	4	○	○									○				無し	保証協会保証付	-	5	3.1	1	
1957	製造業	1	46	20	○						○							○	無し	保証協会保証付	3	2	9	2	
1958	卸売・小売業	103	386	30											○				無し	保証協会保証付	-	5	1	1	
1959	不動産業	115	66	2											○				DDS		5	5	18	2	
1960	運輸業	5	84	3					○						○				リスク		10	5	7	1	
1961	製造業	23	240	62	○					○							○		リスク		9	9	11	1	
1962	サービス業	20	129	8	○			○		○					○		○		リスク		4	5	12	1	
1963	製造業	45	1,518	42			○												無し	企業再建資金制度	-	4	9	1	
1964	サービス業	20	697	78	○										○	退任			リスク		6	5	6	-	
1965	建設業	46	1,575	41			○	○		○							○	○	無し		1	2	17	2	

再生計画策定完了案件の概要 2

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標					
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資 で活用さ れた制度	実質債務超 過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換	
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度	
1966	卸売・小売業	20	266	14																無し	自治体 制度融資	3	4	5	2	
1967	飲食店・宿泊業	44	209	50	○				○						○					リスク		5	5	4	1	
1968	建設業	50	1,379	74			○	○			○							○		リスク		11	5	10	3	
1969	建設業	20	1,529	29				○			○				○			○		リスク		11	7	9	1	
1970	サービス業	197	173	9	○										○					リスク		9	10	14	2	
1971	卸売・小売業	18	1,885	75	○		○	○							○					リスク		5	5	7	1	